(証券コード：8230)
2025年6月3日

株 主 各 位

福岡市博多区上川端町12番192号

株式会社はせがわ

代表取締役社長 新 貝 三 四 郎

第59期定時株主総会資料
(交付書面非記載事項)

業務の適正を確保するための
体制及びその運用状況の概要
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求を
いただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）には記載しておりません。
なお、本株主総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様
に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りしています。

以 上

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議しており、当該体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 当社及び子会社からなる企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は当社及び子会社からなる企業集団（以下「当企業グループ」という）のコンプライアンス体制に係るマニュアルの整備、充実に努め、それらを行動規準とするとともに、法令・定款並びに社会規範を遵守する。また、当社はコンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的に会合を開き、コンプライアンス問題への対応を行なうことで、コンプライアンス意識の醸成を図る。なお、委員会の参加者は、当企業グループの取締役及び使用人からコンプライアンス委員長の指名によって決定する。

<運用状況>

各種法令に対応した「コンプライアンス・ハンドブック」及び個別の法令に対応したガイドライン等はイントラネットを介して取締役及び使用人等がこれらを常時閲覧可能な状態にしている。

また、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置（顧問弁護士、常勤監査役及び子会社取締役陪席）し、当連結会計年度は6回開催した。コンプライアンス委員会ではコンプライアンス問題への対応に加え、経営幹部のコンプライアンス・マインドを醸成するために、顧問弁護士による社内研修を2回実施した。

- ② 総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に総括することとし、監査室は、総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

<運用状況>

監査室は、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、当連結会計年度は営業店51店舗、本社14部署の往査による内部監査を実施し、業務監査、会計監査及び内部統制監査においてコンプライアンスの状況を監査している。内部監査での指摘項目のうち、重要な不備事項についてはコンプライアンス委員会に報告され、定期的な改善状況の報告及びモニタリングが行なわれている。

監査の結果は社長及び担当取締役並びに常勤監査役に都度報告され、当連結会計年度の監査実施状況は取締役会及び監査役会に報告されている。

- ③ 法令違反や不正行為の防止、早期発見及び自浄作用の向上、並びに社会的信頼の確保のために、内部通報制度として「ホットライン」を設置・運営する。

<運用状況>

内部通報制度として「ホットライン」を設置し、社員手帳や社内報への掲載等により周知を図るとともに、ホットライン利用者及び調査協力者の保護を「ホットライン規程」に明記している。また、改正公益通報者保護法及び「ホットライン規程」に則り、必要な措置を講じる体制をとっている。

なお、通報状況については定期的に監査役会に報告を行なっている。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、文書管理規程に従い、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

<運用状況>

取締役の職務の執行に係る情報を文書等に記録し、適正な保存及び管理を行なっており、取締役及び監査役が全ての情報を常時閲覧できることとしている。

(3) 当企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ及び投資等に係るリスクについては、職務権限基準に則り規程制定、マニュアルの制定・配付、ガイドライン等の策定等を行なうものとし、当企業グループにおける組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行なうものとする。

<運用状況>

コンプライアンス委員会において各部門におけるリスクを認識し、規程制定、マニュアルの制定・配付等の改善措置を実施している。また、その他専門委員会等においては各事業に関する適切な意思決定を支援するため、リスク項目や投資判断等の基準を明記したガイドライン等を策定している。

災害については「地震災害初期対応マニュアル」の制定及び「災害発生見込み時及び発生時の社内対応方針」を策定し、社員や資産、業務の推進等に大きな被害をもたらす地震や大型台風等の災害に対し備えを行なっている。

情報セキュリティについて当社の不正アクセス対策は、専門知識を有する外部業者からのアドバイスを受け定期的な見直しを検討・実施している。サイバー攻撃、情報管理体制、情報漏えい、基幹システムへのアクセスコントロール等に対し、防衛策・対応策を講じている。また、株式会社現代仏壇の情報システムの現状把握と評価を行ない、IT全般統制システムを策定し、はせがわグループのセキュリティレベルの向上を図っている。

(4) 当企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ① 組織規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行なわれる体制をとるものとする。

<運用状況>

「取締役会規程」に基づき、当連結会計年度は取締役会を15回開催し、重要な意思決定を行なうとともに、取締役の職務執行状況報告を定期的に行なっている。また、取締役の業務執行については取締役会決議、「組織規程」及び「稟議規程」に基づき適正かつ効率的に行なわれている。

- ② 子会社については自律的経営を基礎としつつ、当社は、関係会社管理規程に基づき、経営成績、財務状況、その他の重要な情報について定期的に報告を受けるものとし、一定の事項について子会社の取締役会決議前に当社関係部署に承認を求め、または報告することを義務づけ、一定の基準に該当するものは当社取締役会に付議するものとする。

<運用状況>

関係会社管理規程に基づき、経営成績、財務情報、その他の重要な情報については関係会社管理部門である経営企画部が定期的に報告を受け、必要に応じて関係部署と情報共有を行なっている。

(5) 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社のコンプライアンス担当取締役を当企業グループの内部統制の整備に関する責任者とする。

<運用状況>

コンプライアンス担当取締役を当企業グループの内部統制の整備に関する責任者とし、「関係会社管理規程」に基づき、グループ全体の内部統制の強化を図ることとしている。

- ② 経営企画部を子会社管理の統括部門とし、関係会社管理規程の整備・見直しを通して、当企業グループの内部統制の充実に努める。

<運用状況>

2024年10月1日より株式会社現代仏壇が当社の子会社となり、「関係会社管理規程」の見直しを行ない、業績会議における業績報告を行なうとともに月1度定例ミーティングにおいて重要な情報を都度共有し、必要に応じた対応を協議・決定している。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務を補助する使用人を配置できるものとする。

<運用状況>

監査役の職務を補助する使用人として専任1名を配置している。

- ② 前号の使用人の配置にあたっては必要な知識・能力を備えた専任または兼任の適切な員数を確保するものとし、人事異動その他の事項については、事前に監査役会と協議するものとする。

<運用状況>

補助使用人には必要な知識・能力を備えた適切な員数を配置しており、人事異動その他の事項は監査役会と協議のうえ決定している。なお、補助使用人の人事評価については常勤監査役が行なっている。

- ③ 第1号の使用人の業務に関して監査役から指示を受けた時は、専らその指揮命令に従う体制を整備する。また、その業務の遂行にあたり、社内の各会議体への出席（監査役の代理出席を含む）等を行ない、執行部署の協力体制を確保する。

<運用状況>

補助使用人は業務執行者からの独立性が確保され、専ら監査役からの指揮命令に従う体制を整備している。また、業務の遂行にあたり、取締役会その他の重要な会議へ出席し、執行部署からの協力体制を確保している。

(7) 当企業グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当企業グループの取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当企業グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。なお、当該報告をしたことを理由として、報告をした者が不利な取り扱いを受けないものとする。

<運用状況>

重要な情報は随時常勤監査役に報告され、定期的かつ必要に応じて監査役会に報告されている。また、監査役は報告者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を取締役に要請している。

(8) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ① 監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。

<運用状況>

監査役会は代表取締役と意見交換会を定期的に開催している。また、会計監査人とはレビュー一経過報告会ないし監査結果報告会において意見交換を四半期ごとに実施している。また、監査役は代表取締役及び会計監査人と意見交換を随時実施している。

- ② 監査役は、その職務の執行にあたり、必要に応じて社内の各会議体へ出席できるものとする。

<運用状況>

監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席している。

- ③ 監査役の職務を執行するうえで必要な費用の前払い等の請求について、当社は速やかに当該費用を支払うものとする。

<運用状況>

監査役の職務を執行するうえで必要な費用については速やかに支払いを行なっている。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当企業グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とする。また、総務部を反社会的勢力排除に向けた統括部門とし、反社会的勢力による被害を防止するための情報収集を行なうため、福岡県企業防衛対策協議会及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟する。また、警察関係機関との情報交換や各種研修の参加等により連携を強化し、社内啓蒙活動に努める。

<運用状況>

「反社会的勢力対応マニュアル」をイントラネットに掲載し、また、同マニュアルの簡易版を社員手帳に記載することによって、反社会的勢力排除に向けて周知を図っており、当該マニュアルに基づき、新規に取引を開始する相手先についての属性チェックを行なうことにより、反社会的勢力との取引を未然に防止する仕組みを構築・運用している。

また、警察関係機関が主催する各種研修や情報交換会等に参加し、反社会的勢力排除に関する情報収集と警察関係機関との連携強化を図るとともに、反社会的勢力及び不当要求への対応について社内研修等を行なうこととし、反社会的勢力との関係遮断に努めている。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額合計			純資産合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	4,037	1,583	6,123	△171	11,573	330	-	330	11,903
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	△274	-	△274	-	-	-	△274
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	905	-	905	-	-	-	905
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△0	△0	-	-	-	△0
持分法適用会社の 増加に伴う利益剰余金 増 加 高	-	-	7	-	7	-	-	-	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△21	22	0	0
当 期 変 動 額 合 計	-	-	638	△0	638	△21	22	0	638
当 期 末 残 高	4,037	1,583	6,761	△171	12,211	308	22	331	12,542

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社現代仏壇

当連結会計年度より株式会社現代仏壇の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称 株式会社はせがわ美術工芸
株式会社オクノトレーディング
株式会社はないし

当連結会計年度より連結計算書類の作成に伴い、株式会社はせがわ美術工芸、株式会社オクノトレーディング及び株式会社はないしを持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称 泉州恩慈諮詢服務有限公司
(中華人民共和国)

持分法を適用しない理由 同社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

③ 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

会社の名称 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED
(ベトナム社会主義共和国)

関連会社としなかった理由 同社は破産手続きを開始しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与える意思はないため、同社を関連会社として認識しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品
 - 仏壇 主として個別法による原価法
 - 仏具 主として先入先出法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び造作並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 投資その他の資産

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金、販売保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく当社の役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. はせがわ 仏壇仏具事業

仏壇仏具事業においては、主に仏壇仏具の小売販売を行っております。

これらの販売については、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

ロ. はせがわ 墓石事業

墓石事業においては、主に墓石建立の受注販売を行っております。

これらの販売については、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

ハ. はせがわ 屋内墓苑事業

屋内墓苑事業においては、販売業務委託契約により寺院が有する屋内墓苑の使用権の受託販売を行っており、受託販売手数料を得ております。

この受託販売については、寺院と屋内墓苑使用者が屋内墓苑の永代使用に関する契約を締結し、屋内墓苑使用者が寺院へ永代使用料を支払った時点で受託販売に関するサービスの支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

ニ. はせがわ 飲食・食品・雑貨事業

飲食・食品・雑貨事業においては、注文に基づく料理の提供、食品・雑貨の販売を行っております。

これらの販売については、顧客へ料理を提供した時点、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

ホ. 現代仏壇事業

現代仏壇事業においては、主に仏壇仏具の小売販売を行っております。

これらの販売については、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託による帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度64百万円、132,398株であります。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業保証金の評価

- ① 営業保証金の連結貸借対照表計上額 3,318百万円
当連結会計年度の連結計算書類に計上した貸倒引当金額 342百万円

② その他の情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ③ 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

ロ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

営業保証金の回収可能性を判断するにあたっては、霊園を開園前、開園後に区分し、また、その回収状況に応じて正常霊園、問題霊園、回収不能霊園に分類しております。

開園前の霊園分類の判断にあたっては、霊園開発計画の遅延や頓挫、地方自治体による霊園経営の不許可等、営業保証金の一部または全部の回収が困難と判断される場合を考慮しております。

開園後の霊園分類の判断にあたっては、霊園の経営状態の悪化、地方自治体による霊園経営の許可の取消しや販売禁止命令、自然災害による販売自粛、墓地・納骨堂の需給変化に伴う販売不振による営業保証金回収計画に対する遅延等、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合を考慮しております。

霊園分類ごとに、過去の貸倒実績や今後の回収可能性を基に貸倒引当率を設定し、それぞれの霊園に対して適切な金額の貸倒引当金を算定しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度において会計上の見積りを行なった結果、営業保証金に係る貸倒引当金は必要十分な金額が適切に計上されているものと認識しておりますが、営業保証金の回収可能性を判断するにあたって霊園分類は現在入手可能な情報に基づき判断しており、見積りまたは仮定の変更や、変化を示す情報の入手、経済及びその他の事象または状況の変化により、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 販売保証金の評価

- ① 販売保証金の連結貸借対照表計上額 3,361百万円
当連結会計年度の連結計算書類に計上した貸倒引当金額 ー百万円

② その他の情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ③ 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

ロ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

販売保証金の回収可能性を判断するにあたっては、屋内墓苑をその回収状況に応じて正常屋内墓苑、回収長期化屋内墓苑、問題屋内墓苑、回収不能屋内墓苑に分類しております。

屋内墓苑分類の判断にあたっては、屋内墓苑の経営状態の悪化、地方自治体による納骨堂（屋内墓苑を含む）経営許可の取消しや販売禁止命令、自然災害による販売自粛、墓地・納骨堂の需給変化に伴う販売不振による販売保証金回収計画に対する遅延等、販売保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合を考慮しております。

屋内墓苑分類ごとに、今後の回収可能性を基にした貸倒引当金の計上基準を設定し、それぞれの屋内墓苑に対して適切な金額の貸倒引当金を算定しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度において会計上の見積りを行なった結果、販売保証金に係る貸倒引当金の計上は必要ないと認識しておりますが、販売保証金の回収可能性を判断するにあたっては現在入手可能な情報に基づき判断しており、見積りまたは仮定の変更や、変化を示す情報の入手、経済及びその他の事象または状況の変化により、貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) 店舗固定資産の減損

① 店舗固定資産の連結貸借対照表計上額 1,059百万円

当連結会計年度の連結計算書類に計上した店舗固定資産の減損損失 27百万円

② その他の情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

店舗の継続的な収益性の低下により、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損の認識の要否を判定します。

減損の認識が必要と判定された店舗につきましては、帳簿価額を回収可能価額である使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたします。

ロ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該店舗から得られる将来キャッシュ・フローの見積額は、将来の収益の見積りを主要な仮定として資産グループごとに予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の収益性にはお客様の生活様式の変化、供養に対する価値観の変化及び店舗立地環境の変化等による一定の不確実性があるため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,677百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
投資有価証券	589百万円
② 担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	400百万円
長期借入金	860百万円
計	1,260百万円

(3) 販売保証

当社は、宗教法人からの屋内墓苑販売業務委託に関し、一定の計算期間ごとに受託販売目標金額を設定し、これに満たない場合は不足額を保証金として宗教法人へ預託する契約を締結しております。

受託販売金額が目標金額を上回った場合には宗教法人から当社へ返還されるものであります。

この契約に基づく販売保証期間は最長で2026年12月までとなっており、当連結会計年度末から2026年12月までの販売保証額は最大で428百万円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式総数

普通株式	18,646,376株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2024年5月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当金の総額	137百万円
--------	--------

1株当たり配当金額	7円50銭
-----------	-------

基準日	2024年3月31日
-----	------------

効力発生日	2024年6月4日
-------	-----------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2024年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当金の総額	137百万円
--------	--------

1株当たり配当金額	7円50銭
-----------	-------

基準日	2024年9月30日
-----	------------

効力発生日	2024年12月2日
-------	------------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2025年5月15日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当金の総額	137百万円
--------	--------

1株当たり配当金額	7円50銭
-----------	-------

基準日	2025年3月31日
-----	------------

効力発生日	2025年6月4日
-------	-----------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程、与信管理規程及び組織規程の職務権限基準表に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の把握や軽減を行なっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等については、適宜、担当役員に報告されております。

営業保証金は、霊園開発の主体となる宗教法人等に対して霊園の建墓権（墓石を販売する権利）取得のために差入れた金銭債権であり、当社と墓石販売契約を締結する顧客が霊園の経営主体に永代使用料（墓地を使用する権利料）を支払った後、霊園の経営主体から返還されるものであります。そのため、霊園開発計画の遅延や頓挫、霊園の経営状態の悪化、地方自治体による霊園経営の許可の取消しや販売禁止命令、自然災害による販売自粛、墓地・納骨堂の需給変化に伴う販売不振による営業保証金回収計画に対する遅延等によるリスクに晒されております。

当該リスクに関しては、霊園を開園前、開園後に区分し、また、その回収状況に応じて正常霊園、問題霊園、回収不能霊園に分類して把握し、その軽減に努めております。

販売保証金は、宗教法人からの屋内墓苑販売業務委託に関し、一定の計算期間ごとに受託販売目標金額を設定し、これに満たない場合に不足額を保証金として宗教法人へ預託した金銭債権であり、受託販売金額が目標金額を上回った場合には宗教法人から当社へ返還されるものであります。そのため、屋内墓苑の経営状態の悪化、地方自治体による納骨堂（屋内墓苑を含む）経営許可の取消しや販売禁止命令、自然災害による販売自粛、墓地・納骨堂の需給変化に伴う販売不振による販売保証金回収計画に対する遅延等による信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、その回収状況に応じて正常屋内墓苑、回収長期化屋内墓苑、問題屋内墓苑、回収不能屋内墓苑に分類して把握し、その軽減に努めております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を契約時及び随時に把握することを通じて、リスクの軽減を行なっております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資、営業保証金（建墓権）及び販売保証金に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
① 投資有価証券	595	595	-
② 営業保証金 (*2)	2,976	2,826	△149
③ 販売保証金	3,361	3,020	△340
④ 差入保証金	1,393	1,261	△132
資産計	8,327	7,704	△623
⑤ 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(3,585)	(3,544)	△40
⑥ リース債務 (1年以内返済予定を含む)	(34)	(34)	△0
負債計	(3,619)	(3,579)	△40

(*1) 負債で計上されているものは、()で示しております。

(*2) 営業保証金に対して計上している貸倒引当金を控除した金額を連結貸借対照表計上額として記載しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものことから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額68百万円)は、「① 投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	595	－	－	595

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品及び金融負債

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業保証金	－	－	2,826	2,826
販売保証金	－	－	3,020	3,020
差入保証金	－	－	1,261	1,261
資産計	－	－	7,108	7,108
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	－	3,544	－	3,544
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	－	34	－	34
負債計	－	3,579	－	3,579

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

営業保証金

営業保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

販売保証金

販売保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定を含む）

元金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年以内返済予定を含む）

元金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,457	—	—	—
受取手形	2	—	—	—
売掛金	1,069	—	—	—
合計	2,530	—	—	—

(5) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	1,100	970	720	600	195	—
リース債務 (1年以内返済 予定を含む)	20	11	2	—	—	—
合 計	1,120	981	722	600	195	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から6年～30年と見積り、割引率は0%～2.29%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	411百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△20百万円
連結子会社の取得に伴う増加額	61百万円
期末残高	471百万円

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスに分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

報告セグメント等の名称		区分		売上高	
報告セグメント	はせがわ	仏壇仏具・墓石 (注) 1	東日本	仏壇仏具	11,390
				墓石	3,469
		西日本	仏壇仏具	2,875	
			墓石	758	
			屋内墓苑 (注) 2	569	
		飲食・食品・雑貨 (注) 1	285		
	現代仏壇	仏壇仏具 (注) 3	818		
	その他 (注) 4	1,059			
	合計	21,228			

(注) 1 報告セグメントの「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2 報告セグメントの「はせがわ」の「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売事業であります。

3 報告セグメントの「現代仏壇」の「仏壇仏具」は、小売事業及び卸売事業であります。

4 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」及び「ピースフルライフサポート事業」（相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等）などあります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項

④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	1,069
契約資産 (注) 1	2
契約負債 (注) 2	1,095

(注) 1 契約資産は、宗教法人からの霊園管理業務の受託収入によるものであります。

2 契約負債は、顧客からの前受金であります。

② 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれている額

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,034百万円であります。

③ 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 689円50銭

(2) 1株当たり当期純利益 49円76銭

(注) 「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度132千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度132千株)。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、株式会社八木研の保有する仏壇仏具事業を会社分割(吸収分割)により承継させた株式会社現代仏壇の株式を、双方の合意に基づき取得すること(以下「本株式取得」という)を決議いたしました。また、株式会社八木研と2024年8月26日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2024年10月1日付で同社の全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 : 株式会社 現代仏壇

事業の内容 : 仏壇・仏具の小売及び卸売

② 企業結合を行なった主な理由

当社は創業以来、仏壇仏具事業を中核事業として位置づけ、成長に向けた事業活動を推進しております。

この度、「現代仏壇」などをはじめとする主力商品ブランドを軸に、全国で仏壇の小売及び卸売事業を展開してきた株式会社八木研の会社分割により、仏壇仏具事業を承継させた100%子会社の全株式を取得いたしました。これにより、株式会社八木研が長年にわたって築いてきた高い品質と強いブランド力を持つ商品群を、当社グループに取り込むことが可能となります。今後は、これらの資産を活かしながら、当社グループ全体としての企業ブランド及び商品ブランドの一層の強化を図ってまいります。

また、本株式取得により、当社グループは仏壇仏具事業において販売数量の拡大を実現するとともに、未進出地域における新たな販売拠点を得ることとなります。当社としては、従来の商圏での事業活動の推進とともに、新しい商圏において地域ごとの状況や、お客様の価値観やニーズに合わせて、最適な商品・サービスを提案・提供してまいります。

今後は、当社グループとして更なる収益性の改善に取り組み、売上高の成長及びそれを上回る利益成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	546百万円
取得原価		546百万円

なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用	9百万円
-----------	------

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

20百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	624百万円
固定資産	174百万円
資産合計	798百万円

流動負債	83百万円
固定負債	147百万円
負債合計	231百万円

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	資 剰 余 金 本 計	そ の 他 剰 余 金 利 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	4,037	1,100	482	1,583	6,123	6,123	△171	11,573
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△274	△274	-	△274
当 期 純 利 益	-	-	-	-	887	887	-	887
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	612	612	△0	612
当 期 末 残 高	4,037	1,100	482	1,583	6,736	6,736	△171	12,186

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	330	330	11,903
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△274
当 期 純 利 益	-	-	887
自 己 株 式 の 取 得	-	-	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△21	△21	△21
当 期 変 動 額 合 計	△21	△21	591
当 期 末 残 高	308	308	12,494

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・ 市場価格のない株式等
以外のもの	時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
・ 商品	
仏壇	個別法による原価法
仏具	先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
(リース資産を除く)	定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び造作並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
② 無形固定資産
(リース資産を除く)	定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④ 長期前払費用	定額法を採用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金、販売保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 仏壇仏具事業

仏壇仏具事業においては、主に仏壇仏具の小売販売を行っております。

これらの販売については、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

② 墓石事業

墓石事業においては、主に墓石建立の受注販売を行っております。

これらの販売については、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

③ 屋内墓苑事業

屋内墓苑事業においては、販売業務委託契約により寺院が有する屋内墓苑の使用権の受託販売を行っており、受託販売手数料を得ております。

この受託販売については、寺院と屋内墓苑使用者が屋内墓苑の永代使用に関する契約を締結し、屋内墓苑使用者が寺院へ永代使用料を支払った時点で受託販売に関するサービスの支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

④ 飲食・食品・雑貨事業

飲食・食品・雑貨事業においては、注文に基づく料理の提供、食品・雑貨の販売を行っております。

これらの販売については、顧客へ料理を提供した時点、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託による帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度64百万円、132,398株であります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」（前事業年度は4百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」（当事業年度は10百万円）、「移動運搬収入」（当事業年度は7百万円）、「営業保証金回収差益」（当事業年度は4百万円）及び「団体定期保険受取配当金」（当事業年度は3百万円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業保証金の評価

- ① 営業保証金の貸借対照表計上額 3,318百万円
当事業年度の計算書類に計上した貸倒引当金額 342百万円
- ② その他の情報

「連結計算書類 連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 営業保証金の評価 ②その他の情報」に記載した内容と同一であります。

(2) 販売保証金の評価

- ① 販売保証金の貸借対照表計上額 3,361百万円
当事業年度の計算書類に計上した貸倒引当金額 -百万円
- ② その他の情報

「連結計算書類 連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 (2) 販売保証金の評価 ②その他の情報」に記載した内容と同一であります。

(3) 店舗固定資産の減損

- ① 店舗固定資産の貸借対照表計上額 1,059百万円
当事業年度の計算書類に計上した店舗固定資産の減損損失 27百万円
- ② その他の情報

「連結計算書類 連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 (3) 店舗固定資産の減損 ②その他の情報」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,668百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
投資有価証券	589百万円
② 担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	400百万円
長期借入金	860百万円
計	1,260百万円

(3) 保証債務

当社は、連結子会社である株式会社現代仏壇の一部の店舗において、賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。

(4) 販売保証

当社は、宗教法人からの屋内墓苑販売業務委託に関し、一定の計算期間ごとに受託販売目標金額を設定し、これに満たない場合は不足額を保証金として宗教法人へ預託する契約を締結しております。

受託販売金額が目標金額を上回った場合には宗教法人から当社へ返還されるものであります。

この契約に基づく販売保証期間は最長で2026年12月までとなっており、当事業年度末から2026年12月までの販売保証額は最大で428百万円であります。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3百万円
短期金銭債務	72百万円

(6) 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	3百万円
--------	------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	3百万円
仕	入	高	536百万円
販売費及び一般管理費			31百万円

営業取引以外の取引高 13百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	減損損失
イオンモール浜松志都呂店	造 作 等	浜 松 市 中 央 区	13百万円
東 武 宇 都 宮 店	造 作 等	栃 木 県 宇 都 宮 市	14百万円
計			27百万円

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗ごとに資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握しております。

将来の収益性を検討した結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、備忘価額をもって評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式総数

普通株式 455,911株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式132,398株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	108百万円
賞与引当金	93百万円
役員株式給付引当金	16百万円
退職給付引当金	15百万円
減損損失	319百万円
資産除去債務	128百万円
繰延資産	17百万円
その他	156百万円
繰延税金資産小計	<u>856百万円</u>
評価性引当額	<u>△574百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>282百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△21百万円
前払年金費用	△323百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△74百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△419百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△137百万円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株式会社オオモリ総建	直接 0.1	—	改装工事等 (注) 2	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の主要株主である長谷川 裕一は、議決権の73.7%を間接所有しております。
 2 改装工事は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に、複数の見積を入手し、交渉のうえ決定しております。
 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社現代仏壇	直接 100.0	役員の兼任 資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注) 2	300	関係会社 長期貸付金	300
				賃貸借契約に係る連帯保証 (注) 3	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、2024年10月1日付で株式会社現代仏壇の全株式を取得いたしました。このため、取引金額は関連当事者に該当する期間の取引金額を記載しております。
 2 経営支援を目的として、無利息にて貸付を行っております。
 3 一部の店舗において、賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。
 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	686円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	48円80銭

(注) 「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当事業年度132千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度132千株)。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

連結注記表「11. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。